

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月6日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(百万円)	224,633	252,634	479,478
経常利益(百万円)	7,847	9,641	15,203
四半期(当期)純利益(百万円)	4,681	4,360	8,903
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,560	6,797	15,024
純資産額(百万円)	85,197	96,345	90,680
総資産額(百万円)	182,170	233,476	215,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	72.18	67.24	137.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	37.3	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,167	7,492	15,360
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	50	1,766	10,975
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,874	2,563	16,817
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	37,750	68,618	61,426

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.92	31.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済については、4月は消費税率引上げに伴い弱い動きがみられたものの、全体として緩やかな回復基調となりました。

海外旅行の動向は、アジアを中心とした外交問題、情勢不安や円安基調などの影響が依然として残りましたが、個人消費の持ち直しや、平成26年3月30日からの羽田空港国際線発着枠増加などがプラス要因となり、堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の日本人出国者数（日本政府観光局推計値）は、約832万人（前期比2.8%減）となる見込みです。国内旅行の動向は、LCCの浸透や路線拡充による利便性の向上、主要観光地である沖縄・北海道旅行需要の高まりなどを背景に順調に推移しました。訪日外国人旅行の動向につきましては、タイなど東南アジア諸国の査証条件緩和国からの訪日客が引き続き増加し、中国からの旅行需要も大幅に回復するなど好調に推移しました。同期間の訪日外国人人数（同推計値）は、約581万人（同28.7%増）の見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（旅行事業）

日本発の海外旅行事業について、新たなサービス施策として開始しました自由旅行時の安心を提供する現地での人的サポート「旅先コンシェルジュ」や「レストラン代行予約」等において、サービス拠点や対象を拡大するなど、当社の礎であります自由旅行の強化を実施いたしました。独自の旅行商品としましては、特別アメニティ等を設置した「ドラえもんルーム（ハワイ）」に宿泊する特別企画や、ご好評いただいております「サグラダファミリア（スペイン）」に加え、「バチカン美術館・システィーナ礼拝堂（バチカン市国）」など人気施設の貸切鑑賞プランを組み入れた商品を拡充して販売を開始いたしました。そのほか、学生の海外旅行需要を高める「出世払いキャンペーン」や「ワンコインオブショナルツアー」など特別施策も実施いたしました。また、平成26年3月30日の羽田空港国際線発着枠増加に伴う新コースの造成や各地区発着チャーター便の積極活用など、各種需要喚起に取り組みました。

販売チャネルにつきましては、イオンタウン長野三輪（長野）、イオンモール和歌山（和歌山）、くずはモール（大阪）など全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、首都圏未進出エリアである笹塚（東京）や武蔵小杉（神奈川）への出店に加え、繁忙期の需要に応じた機動的な期間出店も実施するなど、生産効率を重視した店舗網の拡充を行いました。

一方、インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券+ホテル」サイトにおいて、オプションツアーや送迎手配をパソコン・スマートフォンともに同時予約が可能になるよう改修いたしました。また、LINEなどSNSを活用した商品配信の強化も実施し、お客様との接点拡大、更なる利便性向上を図りました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、引き続き契約施設数や利用者数の増加に努めてまいりました。

団体旅行につきましては、大型団体旅行（企業の報奨旅行・各種イベント・修学旅行）の受注が一層増加したほか、ソチオリンピック応援ツアーの取り組みなども奏功し、好調に推移いたしました。法人旅行（企業出張）においては、包括契約を推進するなど取引先企業の出張需要が回復基調となり、堅調に推移いたしました。

そのほか、より内容の充実したご滞在プラン（観光内容やホテルグレードなど）を意識した高付加価値商品のプロモーションや販売促進も寄与し、観光庁の取りまとめる主要旅行業者の海外旅行取扱額において確実にシェアを上げることができました。

高い成長率を継続しております国内旅行事業につきましては、石垣島ナイトサファリなど沖縄離島の特別企画の実施やLCCを利用したコースの拡充を行いました。また、千葉や埼玉など新たな発着地を増設したバスツアーの拡販も図り、引き続き好調に推移いたしました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国からのお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって、積極的に施策を繰り広げました。海外アウトバウンド業務につきましては、東南アジアで促進している多店舗展開において、タイ・バンコクは14拠点、インドネシア・ジャカルタを中心に10拠点へと拡大するとともに、現地のお客様向けプロモーション活動を一層強化し、認知度向上も図っております。また、流通網・集客力の強化に向け、インドネシア大手通信企業と旅行事業で業務提携契約（代理店契約）を締結いたしました。そのほか、クロアチアやギリシャなど未進出国への拠点展開も積極的に進めるなど、海外の営業拠点網は、56カ国、117都市、169拠点（平成26年4月末時点）となりました。そして、39カ国41サイトで展開している各国における現地のお客様を対象としたオンライン予約サイトについても、パッケージツアーや「航空券＋ホテル」サイトのサービスを開始するなど、海外アウトバウンド業務はアジア地域を中心に順調に拡大しております。並行して強化を図っております訪日旅行事業としましては、市場が急成長しているタイからの受客に注力したほか、各国の企業インセンティブ旅行の受け入れも行うなど、海外拠点との連携を強化して事業拡大に努めてまいりました。

海外インバウンド業務につきましては、独自の商品として、当社海外駐在員が自ら観光地やホテルなどへ足を運んで企画した「産地直送商品」を拡充いたしました。また、ハワイの現地ホテルの宿泊手続きにおいて、当社現地ラウンジからチェックイン・チェックアウトを直接可能にするなどサービス向上に努めてまいりました。そのほか、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社にもご利用いただけるよう、ホールセール営業活動である「BtoB」事業の強化を行い、順調に推移しております。さらに、海外拠点間の送受客として、ロシアの支店がウラジオストック発のグアム行きチャーター便を販売し、グアム支店が受客する事業展開も順調な集客状況となっております。

以上のような各種施策を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,242億60百万円（前年同期比111.7%）となり、営業利益につきましては、39億77百万円（同109.2%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、各ホテルにおいて、サービス強化や喜んでいただける施策等、お客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高27億89百万円（前年同期比131.5%）、営業利益1億93百万円（同756.5%）となり、増収増益を達成いたしました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、オンリーワン・ナンバーワンの価値を持ったイベントに注力いたしました。大人気シリーズの「光の王国」においては「光のキューブ」が誕生、国内最多の650品種を取り揃えた「チューリップ祭」の開催など各イベントをスケールアップいたしました。また、参加体験型で楽しめる「仮面舞踏会カーニバル2014」の実施や、新たな取り組みとして本格的なエンターテインメントが楽しめる「MUSE HALL」、アドベンチャーパークにお子様楽しんでいただける「ふわふわランド」を新設いたしました。そのほか、初の場外展開イベントとして、「大阪城3Dマッピングスーパーイルミネーション」を実施し、多くのお客様で賑わいました。その結果、当第2四半期連結累計期間の入場者数は150万1千人（前年同期比116.2%）、売上高140億14百万円（前年同期比134.9%）、営業利益51億21百万円（同183.3%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成25年10月から平成26年3月まで）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	1,292千人 (63千人)	1,501千人 (102千人)	116.2% (162.0%)	209千人 (39千人)
売上高(取扱高)(注)	10,967	14,826	135.2%	3,859
営業利益	2,727	5,055	185.3%	2,328
経常利益	3,155	5,512	174.6%	2,357

(注)テナントの売上高(取扱高)を含みます。

(運輸事業)

国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、平成25年8月に成田国際空港 バンコク・スワンナプーム空港線に初就航して以来、継続して同路線の運航を行い、安全運航・定時運航率の向上に努めました。その結果、売上高につきましては19億34百万円、営業損失5億52百万円（前年同期は営業損失3億26百万円）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、主力事業であるバス事業において、環境に配慮した新排出ガス規制に対応し、衝突被害軽減ブレーキシステムなどの安全装備を完備した新型バス車両を導入し、安全、安心で快適なバスの旅への取り組みを実施いたしました。その結果、売上高は128億29百万円（前年同期比103.4%）、燃料費高騰の影響により、営業利益は6億61百万円（同86.4%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,526億34百万円（前年同期比112.5%）、営業利益83億81百万円（同138.4%）、経常利益96億41百万円（同122.9%）となり、売上高・経常利益は4期連続、営業利益は3期連続で過去最高を更新いたしました。また、四半期純利益におきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加し、43億60百万円（同93.1%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、686億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億91百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は74億92百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は21億67百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（96億41百万円）により資金が増加し、一方で売上債権の増加（17億34百万円）、法人税等の支払（13億82百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、税金等調整前四半期純利益（79億18百万円）、仕入債務の増加（3億69百万円）により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加（30億5百万円）、法人税等の支払（20億38百万円）、売上債権の増加（11億56百万円）により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は17億66百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は50百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（163億57百万円）、有価証券の償還による収入（26億円）により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出（105億6百万円）、有価証券の取得による支出（40億円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（32億75百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入（250億67百万円）、有価証券の償還による収入（4億86百万円）により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出（199億14百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（40億52百万円）、関係会社株式の取得（13億25百万円）により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は25億63百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は28億74百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（76億23百万円）、配当金の支払（11億2百万円）により資金が減少し、一方で借入れによる収入（64億70百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、借入金の返済による支出（26億44百万円）、配当金の支払（11億2百万円）によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ71億91百万円増加した686億18百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	68,522,936	東京証券取引所 市場第一部	(注)1、2
計	34,261,468	68,522,936	-	-

(注)1.平成26年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年5月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数が34,261,468株増加し、68,522,936株となっております。

2.権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	34,261,468	-	6,882	-	7,778

(注)平成26年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年5月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数が34,261,468株増加し、68,522,936株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,536	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,320	9.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,599	7.59
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿六丁目8-1	1,836	5.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,715	5.01
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛一丁目7-26	1,690	4.93
ジェービー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	743	2.17
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	721	2.10
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	679	1.98
シービーニューヨーク オービス エスアイシー アーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3-14)	675	1.97
計	-	23,518	68.65

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,320千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,599
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,715
野村信託銀行株式会社	679

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited) から平成26年2月6日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成26年1月31日)があり、2,066千株(持株比率6.03%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義での実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	1,649	4.81
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	417	1.22

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,836,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,331,700	323,317	-
単元未満株式	普通株式 93,168	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	323,317	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,836,600	-	1,836,600	5.36
計	-	1,836,600	-	1,836,600	5.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	西日本地区営業総括	取締役	西日本地区営業総括 兼 関西営業本部長	中森 達也	平成26年2月1日
専務取締役	人事、国内旅行事業、 インバウンド事業、 東日本地区店舗営業所管	常務取締役	管理部門総轄、 海外営業本部長 兼 国内旅行事業本部長	楠原 成基	平成26年3月1日
常務取締役	航空仕入・手配、 オンライン旅行事業所管	取締役	西日本地区営業総括	中森 達也	平成26年3月1日
取締役		常務取締役	東日本地区営業総轄 本社人事本部・ インバウンド事業部管掌	高木 潔	平成26年3月1日

(2) 新任執行役員

役名	職名	氏名	新任年月日
執行役員	関東地区営業総括、東北・北海道・新潟地区営業総括 関東販売事業部部长、関東業務事業部部长 東日本法人団体専門店事業部部长	山野邊 淳	平成26年3月1日
執行役員	関西営業本部長 関西・中国・四国・九州担当	織田 正幸	平成26年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,211	84,743
売掛金	13,897	15,691
営業未収入金	6,737	6,792
有価証券	2,699	4,099
旅行前払金	21,588	22,307
前払費用	1,721	1,366
繰延税金資産	1,749	1,654
短期貸付金	38	1,063
関係会社短期貸付金	85	85
未収入金	2,222	2,018
その他	3,666	4,604
貸倒引当金	102	120
流動資産合計	137,515	144,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,142	12,489
工具、器具及び備品(純額)	2,893	3,295
船舶(純額)	3,914	3,963
土地	21,191	21,221
リース資産(純額)	2,077	2,560
その他(純額)	3,292	3,547
有形固定資産合計	45,511	47,078
無形固定資産		
	4,560	4,618
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	13,228
関係会社株式	4,911	5,342
関係会社出資金	55	68
長期貸付金	1,162	145
関係会社長期貸付金	39	43
繰延税金資産	2,091	2,191
差入保証金	5,964	5,965
その他	553	604
貸倒引当金	165	182
投資その他の資産合計	28,252	27,408
固定資産合計	78,324	79,105
繰延資産	74	65
資産合計	215,913	223,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,168	19,147
短期借入金	2,100	1,720
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,542
未払金	2,354	2,676
未払費用	2,233	2,322
未払法人税等	1,819	3,871
未払消費税等	442	514
旅行前受金	47,398	46,642
リース債務	812	709
賞与引当金	1,630	2,610
役員賞与引当金	73	97
その他	4,877	5,559
流動負債合計	85,459	87,414
固定負債		
長期借入金	23,411	22,642
繰延税金負債	4,958	4,951
退職給付引当金	5,650	6,070
役員退職慰労引当金	670	704
修繕引当金	1,549	1,553
リース債務	1,761	2,352
その他	1,772	1,442
固定負債合計	39,773	39,716
負債合計	125,233	127,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	66,922
自己株式	2,529	2,533
株主資本合計	75,800	79,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	858
繰延ヘッジ損益	19	85
為替換算調整勘定	2,348	3,417
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,361
少数株主持分	11,599	12,929
純資産合計	90,680	96,345
負債純資産合計	215,913	223,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
売上高	224,633	252,634
売上原価	183,903	204,447
売上総利益	40,730	48,186
販売費及び一般管理費	34,674	39,805
営業利益	6,056	8,381
営業外収益		
受取利息	262	281
為替差益	945	350
補助金収入	413	396
その他	333	440
営業外収益合計	1,954	1,470
営業外費用		
支払利息	74	84
固定資産除却損	-	51
その他	88	74
営業外費用合計	163	210
経常利益	7,847	9,641
特別利益		
受取補償金	30	-
その他	44	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
その他	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	7,918	9,641
法人税等	1,966	3,956
少数株主損益調整前四半期純利益	5,951	5,685
少数株主利益	1,270	1,325
四半期純利益	4,681	4,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,951	5,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	92
繰延ヘッジ損益	277	110
為替換算調整勘定	3,169	798
持分法適用会社に対する持分相当額	515	296
その他の包括利益合計	3,608	1,112
四半期包括利益	9,560	6,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,179	5,441
少数株主に係る四半期包括利益	1,380	1,355

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,918	9,641
減価償却費	1,568	2,394
のれん償却額	153	145
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	33
賞与引当金の増減額(は減少)	1,081	977
役員賞与引当金の増減額(は減少)	98	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	168	416
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	33
修繕引当金の増減額(は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	262	281
為替差損益(は益)	1,034	302
支払利息	74	84
その他の損益(は益)	152	168
売上債権の増減額(は増加)	1,156	1,734
旅行前払金の増減額(は増加)	3,005	659
その他の資産の増減額(は増加)	990	498
仕入債務の増減額(は減少)	369	1,163
未払消費税等の増減額(は減少)	114	69
未払費用の増減額(は減少)	54	42
旅行前受金の増減額(は減少)	90	821
その他の負債の増減額(は減少)	612	447
小計	4,033	8,684
利息及び配当金の受取額	245	277
利息の支払額	73	87
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,038	1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	7,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,914	10,506
定期預金の払戻による収入	25,067	16,357
有価証券の取得による支出	400	4,000
有価証券の償還による収入	486	2,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,052	3,275
有形及び無形固定資産の売却による収入	97	29
投資有価証券の取得による支出	158	50
投資有価証券の売却による収入	166	476
関係会社株式の取得による支出	1,325	137
貸付けによる支出	30	4
貸付金の回収による収入	38	40
差入保証金の差入による支出	625	301
差入保証金の回収による収入	287	272
その他	412	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	1,766

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030	6,470
短期借入金の返済による支出	1,880	6,850
長期借入れによる収入	105	-
長期借入金の返済による支出	764	773
配当金の支払額	1,102	1,102
少数株主への配当金の支払額	11	16
その他	250	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,874	2,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,748	494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,092	7,191
現金及び現金同等物の期首残高	35,821	61,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	836	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,750	68,618

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
給与手当	11,948 百万円	13,170 百万円
賞与引当金繰入額	1,988	2,150
役員賞与引当金繰入額	113	97
退職給付費用	174	427
役員退職慰労引当金繰入額	38	36
修繕引当金繰入額	100	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
現金及び預金勘定	62,978 百万円	84,743 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	25,228	16,125
現金及び現金同等物	37,750	68,618

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	200,577	1,833	9,864	26	12,318	224,620	13	224,633	-	224,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	288	523	5	94	1,041	-	1,041	1,041	-
計	200,707	2,121	10,387	32	12,412	225,662	13	225,675	1,041	224,633
セグメント利益 又は損失()	3,641	25	2,793	326	765	6,900	12	6,913	856	6,056

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年11月1日至平成26年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	224,091	2,227	13,260	284	12,757	252,620	13	252,634	-	252,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	562	753	1,649	72	3,207	-	3,207	3,207	-
計	224,260	2,789	14,014	1,934	12,829	255,828	13	255,842	3,207	252,634
セグメント利益又は損失()	3,977	193	5,121	552	661	9,401	13	9,415	1,033	8,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円18銭	67円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,681	4,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,681	4,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,853	64,850

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年5月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株主数(特に個人株主数)の増加と、株式市場における当社株式の流動性向上を目的にして、投資家の皆様の利便性向上を図るために、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年4月30日(水曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	34,261,468 株
今回の分割により増加する株式数	34,261,468 株
株式分割後の発行済株式総数	68,522,936 株
株式分割後の発行可能株式総数	88,551,450 株

(3) 日程

(1) 基準日公告日	平成26年4月14日
(2) 基準日	平成26年4月30日
(3) 効力発生日	平成26年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月4日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。